



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東  
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ビジネスサポート (氏名) 栗原 智晴 TEL 03-6773-1000  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,733	—	574	—	586	—	386	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 425百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	65.79	64.90
2021年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,002	2,219	50.2
2021年12月期	2,746	1,704	59.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,009百万円 2021年12月期 1,623百万円

(注) 2022年12月期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年12月期	—	5.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,726	102.1	917	96.8	923	100.1	568	89.2	96.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）VietGuys J. S. C. 除外 1社（社名）－  
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	5,881,000株	2021年12月期	5,867,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	162株	2021年12月期	99株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	5,877,426株	2021年12月期2Q	5,633,812株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

なお、2021年9月21日に行われた株式会社テクノミックスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

また、2021年10月7日に行われた株式会社Xoxoとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の普及や各種政策の効果により徐々に経済活動は回復に向かっておりましたが、感染力の強い変異株による感染再拡大、ウクライナ・ロシア情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の上昇、円安の進行などもあり、依然として景気先行き感是不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは「デジタル社会に、リアルな絆を」というビジョンを掲げ、「コミュニケートするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションのもと、SMS配信サービスにおいては、国内の携帯電話事業者4社との直接回線接続、大量配信に耐えうるSMS配信システムなどから海外SMSアグリゲーター、IT企業、コールセンター、人材サービス会社、最近では金融機関や自治体などの行政サービス等幅広い業界からの支持を受け、業界内でのポジションを確立し、さらなる事業拡大を目指しております。また、前連結会計年度において、国際網を主としたSMS配信サービスを展開する株式会社Xoxo、「学校安心メール」や「自治体安心メール」などのメール配信サービスを展開する株式会社テクノミックスの2社を子会社化したのに加え、当第2四半期連結会計期間において、ベトナムにおいてSMS配信サービスを展開するVietGuys J. S. C.（以下、「VGS社」という。）の子会社化を完了いたしました。今後はグループ全体でメッセージングサービス事業のさらなる拡大を目指してまいります。

以上の結果、売上高は2,733,780千円、営業利益は574,696千円、経常利益は586,241千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は386,665千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、当社グループの事業は、メッセージングサービス事業の単一事業でありましたが、当第2四半期連結会計期間において、VGS社を連結子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から報告セグメントを従来の「メッセージングサービス事業」の単一事業から、グループ各社の所在地を基礎とした地域別から構成された、「国内メッセージングサービス事業」及び「海外メッセージングサービス事業」の2区分に変更しております。

#### ①国内メッセージングサービス事業

国内メッセージングサービス事業は日本国内にて事業活動を行う当社及び国内子会社にて構成されております。当セグメントの売上高は2,301,152千円、セグメント利益は576,358千円となりました。

当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

##### a. SMS配信サービス

SMS配信サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、ニューノーマルと呼ばれる、社会・経済活動が大きく変容するなかで、企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりをみせており、2025年の国内直取市場規模は配信数86億2,000万通と予想され（「ミックITレポート2021年9月号」（デロイトトーマツミック経済研究所））、2021年度から2025年度までの年平均成長率は41.5%増で、引き続き安定高成長を続けると予想されております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少によりPCR検査結果連絡や自宅療養中の方への健康状態確認の手段としての自治体等による利用が第1四半期連結会計期間と比べて減少したものの、経済活動が再開されたことに伴い、取引社数、配信数についても順調に推移しました。

b. メール配信サービス

安心メールシステムとして、学校・PTA・保護者間の連絡をスムーズに行うための手段として「学校安心メール」、住民と自治体間の防犯・防災危機管理緊急連絡システム「自治体安心メール」等を展開しており、県警察本部、自治体、教育委員会、小学校・中学校・高等学校、幼稚園・保育園など全国5,000を超える公的な団体や施設で採用されており、引き続き、取引施設数も順調に推移しております。

②海外メッセージングサービス事業

海外メッセージングサービス事業は海外にて事業活動を行う海外子会社にて構成されております。当セグメントの売上高は432,628千円、セグメント損失は1,662千円となりました。

当社グループはアジア市場における事業拡大を目指しております。アジア地域の法人向けSMS配信市場規模は2020年度から2024年度までの年平均成長率は5.5%ペースで拡大し、2024年には126.1億米ドルに成長すると予測され(出典:Mobile Squad社「GLOBAL A2P SMS DATABOOK REPORT, 2019-2024」)、当セグメントにおいて事業活動を行っているベトナムのSMS配信市場は、2024年には配信数354億通と予想されております。

新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞し経済成長率は以前に比べて低下してはりましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及によりベトナム政府も徐々に規制緩和を始め、2022年現在では、ほぼコロナ以前の経済活動を取り戻しており、今後も順調に成長することが期待されております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて1,256,133千円増加し、4,002,397千円となりました。これは主に現金及び預金337,392千円並びに受取手形、売掛金及び契約資産458,284千円の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて740,825千円増加し、1,782,435千円となりました。これは主に買掛金90,410千円、未払法人税等151,854千円、長期借入金262,420千円の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて515,308千円増加し、2,219,961千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加386,665千円、新株予約権の権利行使に伴う資本金1,530千円及び資本剰余金1,530千円の増加に対して、配当金の支払いによる利益剰余金の減少29,336千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べて337,392千円増加し、1,858,554千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は425,873千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益586,241千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額92,176千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は410,449千円となりました。支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出400,632千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は316,322千円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入400,000千円であり、支出の主な内容は配当金の支払額29,458千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想については、本日公表しております「2022年12月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,521,161	1,858,554
売掛金	371,721	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	830,006
未収消費税等	50,827	45,278
その他	15,102	148,872
流動資産合計	1,958,813	2,882,712
固定資産		
有形固定資産	36,666	35,156
無形固定資産		
のれん	137,075	477,403
顧客関連資産	513,235	491,920
その他	55,203	58,817
無形固定資産合計	705,513	1,028,141
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,478	1,478
その他	45,270	56,387
貸倒引当金	△1,478	△1,478
投資その他の資産合計	45,270	56,387
固定資産合計	787,451	1,119,685
資産合計	2,746,264	4,002,397
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	337,701	428,111
1年内返済予定の長期借入金	74,160	154,560
未払法人税等	99,447	251,301
賞与引当金	-	11,890
その他	83,487	233,961
流動負債合計	594,796	1,079,825
固定負債		
長期借入金	271,920	534,340
その他	174,894	168,270
固定負債合計	446,814	702,610
負債合計	1,041,610	1,782,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	338,105	339,635
資本剰余金	331,941	333,471
利益剰余金	953,781	1,311,110
自己株式	△110	△209
株主資本合計	1,623,716	1,984,007
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	25,279
その他の包括利益累計額合計	-	25,279
新株予約権	22,242	22,242
非支配株主持分	58,694	188,433
純資産合計	1,704,653	2,219,961
負債純資産合計	2,746,264	4,002,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,733,780
売上原価	1,680,876
売上総利益	1,052,903
販売費及び一般管理費	478,207
営業利益	574,696
営業外収益	
受取利息	16
為替差益	14,550
その他	184
営業外収益合計	14,751
営業外費用	
支払利息	3,206
営業外費用合計	3,206
経常利益	586,241
税金等調整前四半期純利益	586,241
法人税、住民税及び事業税	213,244
法人税等調整額	△16,727
法人税等合計	196,517
四半期純利益	389,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,665

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	389,724
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	35,818
その他の包括利益合計	35,818
四半期包括利益	425,542
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	411,944
非支配株主に係る四半期包括利益	13,598



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	586,241
減価償却費	32,932
のれん償却額	22,426
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	3,206
為替差損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,405
未払金の増減額 (△は減少)	△14,808
未払費用の増減額 (△は減少)	12,282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,890
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,548
その他	18,976
小計	521,240
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△3,206
法人税等の支払額	△92,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△785
無形固定資産の取得による支出	△8,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△400,632
差入保証金の差入による支出	△720
その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△57,180
株式の発行による収入	3,060
配当金の支払額	△29,458
その他	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	337,392
現金及び現金同等物の期首残高	1,521,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,858,554

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、V i e t G u y s J . S . C . の株式取得完了に伴い、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産等の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の決算短信(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内メッセージングサービス事業	海外メッセージングサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	2,301,152	432,628	2,733,780	—	2,733,780
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,301,152	432,628	2,733,780	—	2,733,780
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,301,152	432,628	2,733,780	—	2,733,780
セグメント利益又は損失 (△)	576,358	△1,662	574,696	—	574,696

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの事業は、従来、メッセージングサービス事業の単一事業でありましたが、当第2四半期連結会計期間において、VietGuys J.S.C.の連結子会社化に伴い、国内市場にて事業活動を行う当社及び国内子会社、海外市場にて事業活動を行う海外子会社がそれぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

そのため、当社グループは、当第2四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「メッセージングサービス事業」の単一事業から、各社の所在地を基礎とした地域別から構成された、「国内メッセージングサービス事業」及び「海外メッセージングサービス事業」の2区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外メッセージングサービス事業」において、当第2四半期連結会計期間より、VietGuys J.S.C.を連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては354,703千円であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年9月21日に行われた株式会社テクノミックスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

また、2021年10月7日に行われた株式会社X o x z oとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額435,704千円は、会計処理の確定により291,748千円減少し、143,956千円となっております。

また、前連結会計年度末における顧客関連資産は513,235千円、固定負債その他に含まれる繰延税金負債は172,344千円、非支配株主持分は55,217千円それぞれ増加しております。

(取得による企業結合)

当社は、2021年8月19日開催の取締役会において、V i e t G u y s J . S . C . の51%の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2022年4月8日に株式の51%の取得を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：V i e t G u y s J . S . C .

事業の内容：SMS配信サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、SMS配信サービス事業を行っており、事業の更なる強化を図るため、収益基盤の多様化を目指しております。

今回の株式取得により、日本国内向けのみで行っていたSMS配信サービスの同業態での海外進出の第一歩となり、業容拡大の機会となると同時に、海外SMSアグリゲーターに対する交渉力の強化が期待できます。

(3) 企業結合日

2022年4月8日(株式取得日)

2022年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	462,752千円
取得原価		462,752

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 36,367千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

354,703千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	435,666千円
固定資産	6,630
資産合計	<u>442,297</u>
流動負債	210,167
固定負債	1,681
負債合計	<u>211,848</u>